2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名　　日本テレビホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　9404　URL　https://www.ntvhd.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役会長執行役員　　（氏名）　杉山　美邦
問合せ先責任者　（役職名）　経営管理局長　　（氏名）　中村　知純　　TEL　03-6215-4111

半期報告書提出予定日　　2026年11月９日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期(中間期)の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	246,655	5.2	17,167	△48.3	22,949	△42.3	27,199	3.0
2026年３月期中間期	234,481	8.1	33,210	57.1	39,801	64.1	26,398	65.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　166,889百万円(317.9%)　　2026年３月期中間期　39,938百万円(△16.6%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	111.03	108.91
2026年３月期中間期	105.66	103.63

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,519,891	1,177,668	75.0
2026年３月期	1,282,562	1,031,083	77.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,139,586百万円　　2026年３月期　994,949百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	10.00	―	35.00	45.00
2027年３月期	―	10.00			
2027年３月期(予想)			―	35.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	535,000	10.4	49,000	△29.3	59,000	△28.1	51,500	△9.3	208.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　26社　（社名）KANAMEL株式会社及びその子会社25社、除外　　―社

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	257,079,580株	2026年３月期	261,220,180株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	13,586,491株	2026年３月期	13,836,062株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	244,970,862株	2026年３月期中間期	249,837,035株

（注）期末自己株式数には、日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式（2027年３月期中間期699,800株、2026年３月期928,600株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式（2027年３月期中間期810,585株、2026年３月期中間期1,174,785株）を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2026年11月６日(金)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（中間連結損益計算書） …… 7
（中間連結包括利益計算書） …… 8
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（収益認識関係） …… 11
（企業結合等関係） …… 12
（重要な後発事象） …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）の我が国の経済を概観すると、景気は緩やかに回復しており、先行きについても雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります（政府「月例経済報告」2026年９月）。

こうした経済環境の中、地上波テレビ広告市況は、依然として厳しい状況が続いています。その中で、2026年４月～９月の在京キー局間での地上波テレビの視聴率動向については、当社グループは、平均個人視聴率では全日帯（６時～24時）、ゴールデン帯(19～22時)でトップを獲得、平均コア視聴率(男女13歳～49歳)では全日帯（６時～24時）、プライム帯(19～23時)、ゴールデン帯(19～22時)のすべてでトップとなり三冠を獲得しています。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、スポット収入の減収はあったものの、タイム収入が「FIFAワールドカップ2026」により増収となったほか、KANAMEL㈱の連結子会社化に伴いコンテンツ制作収入が大きく伸長したことなどにより、前年同期に比べ121億７千４百万円(＋5.2%)増収の2,466億５千５百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、スポット収入の減少に伴い代理店手数料が減少したものの、「FIFAワールドカップ2026」に伴う番組制作費の増加や、KANAMEL㈱の連結子会社化に伴う費用の増加などにより、前年同期に比べ282億１千７百万円(＋14.0%)増加の2,294億８千８百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ160億４千３百万円(△48.3%)減益の171億６千７百万円、経常利益は168億５千１百万円(△42.3%)減益の229億４千９百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより８億円(＋3.0%)増益の271億９千９百万円となりました。

（売上高の概況）

コンテンツ・メディア事業

① 広告事業

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、2026年６月に開幕した「FIFAワールドカップ2026」のセールスが堅調だったことにより、前年同期に比べ34億４千３百万円(＋6.9%)増収の532億１千１百万円となりました。スポット収入は、引き続き在京キー局の中で高いシェアを獲得したものの、前年同期と比較するとシェアが低下したことにより、113億９千８百万円(△18.3%)減収の508億４千４百万円となりました。

ＢＳ・ＣＳ広告収入は、前年同期に比べ１億５千４百万円(△1.9%)減収の80億３千１百万円となりました。

デジタル広告収入は、前年同期に比べ９億１百万円(△16.8%)減収の44億４千９百万円となりました。

以上より、広告事業の売上高は、前年同期に比べ90億１千１百万円(△7.2%)減収の1,165億３千６百万円となりました。

② コンテンツビジネス

コンテンツ販売収入は、ドラマ過去作品のグローバル配信事業者向けセールスが好調だったことや、日本テレビ音楽㈱において著作権収入が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ１億９千４百万円(＋0.4%)増収の472億１千７百万円となりました。

コンテンツ制作収入は、映像制作事業等を展開するKANAMEL㈱を連結子会社化した影響により、前年同期に比べ192億７千１百万円(＋140.4%)増収の329億９千４百万円となりました。

その他の収入におきましても、同社の連結子会社化の影響により、前年同期に比べ10億１千７百万円(＋16.7%)増収の70億９千４百万円となりました。

以上より、コンテンツビジネスの売上高は、前年同期に比べ204億８千４百万円(＋30.7%)増収の873億５百万円となりました。

③　物販事業

物販事業における物品販売収入は、㈱日本テレビサービスにおいて「Disney THE MARKET 2026」や展覧会事業が好調に推移したことなどにより、前年同期に比べ11億５千５百万円(＋6.9%)増収の179億８千４百万円となりました。

④　イベント・テーマパーク事業

イベント・テーマパーク事業の売上高は、興行収入が前年同期に比べ６億７千９百万円(△7.4%)減収の85億４千１百万円となったことなどにより、前年同期に比べ６億３千７百万円(△6.7%)減収の89億４千７百万円となりました。

この結果、コンテンツ・メディア事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ119億４千２百万円(＋5.5%)増収の2,308億５千９百万円となっています。

コンテンツ・メディア事業の外部顧客への売上高の内訳は次の表のとおりです。

外部顧客への売上高(コンテンツ・メディア事業)

(単位：百万円)

			前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
広告事業	地上波 テレビ広告収入	タイム	49,767	53,211
		スポット	62,242	50,844
		計	112,010	104,055
	ＢＳ・ＣＳ広告収入		8,185	8,031
	デジタル広告収入		5,350	4,449
	小計		125,547	116,536
コンテンツビジネス	コンテンツ販売収入		47,022	47,217
	コンテンツ制作収入		13,722	32,994
	その他の収入		6,076	7,094
	小計		66,821	87,305
物販事業	物品販売収入		16,828	17,984
イベント・ テーマパーク事業	興行収入		9,221	8,541
	不動産賃貸収入		363	405
	小計		9,584	8,947
	合計		218,782	230,773

ウェルネス事業

スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とするウェルネス事業の売上高は、月会費収入や物販収入の増加などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ３億９千３百万円(＋2.9%)増収の140億５千万円となりました。

不動産関連事業

汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ１億３千２百万円(△2.3%)減収の56億１千万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて資産合計は2,373億２千８百万円増加し１兆5,198億９千１百万円、負債合計は907億４千４百万円増加し3,422億２千３百万円、純資産合計は1,465億８千４百万円増加し１兆1,776億６千８百万円となりました。

資産の増加は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少や、償還に伴う有価証券の減少などの一方で、時価上昇による投資有価証券の増加、KANAMEL㈱の子会社化に伴う現金及び預金やのれん、商標権の増加などによるものです。負債の増加は、未払費用の減少などの一方で、投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加や、KANAMEL㈱の子会社化に伴う短期借入金の増加などによるものです。純資産の増加は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによる利益剰余金の増加や、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月14日の「2026年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はございません。また、配当予想につきましても、同様に変更はございません。

なお、当社は企業価値向上の実現に向けた取り組みとして、株主還元方針を変更いたしました。詳細につきましては、本日（2026年11月５日）公表いたしました「株主還元方針の変更に関するお知らせ」及び「成長投資の加速と株主還元の充実についてのお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,198	117,573
受取手形、売掛金及び契約資産	120,519	118,668
有価証券	123,000	107,000
棚卸資産	5,691	15,448
番組勘定	7,389	8,298
その他	27,120	26,481
貸倒引当金	△416	△508
流動資産合計	379,502	392,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,535	59,834
機械装置及び運搬具（純額）	6,102	8,047
工具、器具及び備品（純額）	3,133	4,320
土地	179,838	183,709
リース資産（純額）	1,146	1,083
建設仮勘定	6,626	5,887
有形固定資産合計	254,382	262,883
無形固定資産		
のれん	9,029	36,836
商標権	2,206	15,129
顧客関連資産	3,168	8,391
その他	13,675	14,766
無形固定資産合計	28,079	75,123
投資その他の資産		
投資有価証券	591,447	759,108
長期貸付金	1,987	1,385
繰延税金資産	3,958	3,961
その他	23,380	24,812
貸倒引当金	△174	△346
投資その他の資産合計	620,598	788,922
固定資産合計	903,060	1,126,929
資産合計	1,282,562	1,519,891

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,782	17,142
短期借入金	3,754	18,375
未払金	9,816	10,222
未払費用	64,165	58,544
未払法人税等	15,113	14,672
その他	22,588	27,292
流動負債合計	129,221	146,249
固定負債		
長期借入金	―	1,914
リース債務	4,811	4,293
繰延税金負債	71,365	139,541
退職給付に係る負債	12,933	12,826
長期預り保証金	21,230	20,712
その他	11,916	16,686
固定負債合計	122,258	195,974
負債合計	251,479	342,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	35,266	35,266
利益剰余金	805,571	812,641
自己株式	△25,316	△25,703
株主資本合計	834,120	840,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,277	298,221
繰延ヘッジ損益	19	7
為替換算調整勘定	532	552
その他の包括利益累計額合計	160,829	298,781
非支配株主持分	36,133	38,082
純資産合計	1,031,083	1,177,668
負債純資産合計	1,282,562	1,519,891

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	234,481	246,655
売上原価	147,025	172,016
売上総利益	87,456	74,639
販売費及び一般管理費	54,245	57,471
営業利益	33,210	17,167
営業外収益		
受取利息	1,352	1,831
受取配当金	1,335	2,130
持分法による投資利益	3,477	1,297
為替差益	－	122
投資事業組合運用益	457	476
その他	357	403
営業外収益合計	6,981	6,262
営業外費用		
支払利息	110	182
為替差損	12	－
投資事業組合運用損	245	151
その他	22	146
営業外費用合計	390	480
経常利益	39,801	22,949
特別利益		
固定資産売却益	0	45
投資有価証券売却益	－	19,637
段階取得に係る差益	－	1,081
持分変動利益	591	－
その他	13	－
特別利益合計	605	20,764
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	243	660
投資有価証券売却損	－	17
投資有価証券評価損	－	27
減損損失	－	123
その他	1	91
特別損失合計	246	920
税金等調整前中間純利益	40,160	42,793
法人税等	11,280	13,856
中間純利益	28,880	28,936
非支配株主に帰属する中間純利益	2,481	1,737
親会社株主に帰属する中間純利益	26,398	27,199

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	28,880	28,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,047	137,361
為替換算調整勘定	△69	25
持分法適用会社に対する持分相当額	81	565
その他の包括利益合計	11,058	137,952
中間包括利益	39,938	166,889
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	37,457	165,152
非支配株主に係る中間包括利益	2,481	1,737

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	コンテンツ・メディア事業	ウェルネス事業	不動産関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	218,782	13,461	2,236	234,481	－	234,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	134	195	3,506	3,835	△3,835	－
計	218,916	13,657	5,743	238,317	△3,835	234,481
セグメント利益又は損失（△）	32,437	△415	2,196	34,218	△1,007	33,210

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△1,007百万円には、セグメント間取引消去1,087百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,094百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
コンテンツ・メディア事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、リテール事業、映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、コンテンツ制作受託、ＩＴサービス、キャラクターグッズの企画・販売、展示物の企画・制作
ウェルネス事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（収益認識関係）」に記載のとおりです。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	コンテンツ・メディア事業	ウェルネス事業	不動産関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	230,773	13,844	2,037	246,655	－	246,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	85	206	3,573	3,864	△3,864	－
計	230,859	14,050	5,610	250,520	△3,864	246,655
セグメント利益又は損失（△）	16,275	△52	1,821	18,043	△875	17,167

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△875百万円には、セグメント間取引消去1,226百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,102百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
コンテンツ・メディア事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、リテール事業、映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、コンテンツ制作受託、ＩＴサービス、キャラクターグッズの企画・販売、展示物の企画・制作
ウェルネス事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（収益認識関係）」に記載のとおりです。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

（のれんの金額の重要な変動）

「コンテンツ・メディア事業」セグメントにおいて、KANAMEL株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において28,702百万円です。なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当中間連結会計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
減価償却費	5,876百万円	6,791百万円
のれんの償却額	416	895

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

		報告セグメント				合計
		コンテンツ・メディア事業	ウェルネス事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	49,767	－	－	49,767	49,767
	スポット	62,242	－	－	62,242	62,242
	計	112,010	－	－	112,010	112,010
ＢＳ・ＣＳ広告収入		8,185	－	－	8,185	8,185
デジタル広告収入		5,350	－	－	5,350	5,350
コンテンツ販売収入		47,022	－	－	47,022	47,022
コンテンツ制作収入		13,722	－	－	13,722	13,722
物品販売収入		16,828	178	163	17,170	17,170
興行収入		9,221	－	－	9,221	9,221
施設利用料収入		－	11,606	－	11,606	11,606
不動産賃貸収入		103	10	125	239	239
その他の収入		6,076	1,552	480	8,109	8,109
顧客との契約から生じる収益		218,522	13,348	769	232,640	232,640
その他の収益		260	113	1,467	1,840	1,840
外部顧客への売上高		218,782	13,461	2,236	234,481	234,481

当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：百万円）

		報告セグメント				合計
		コンテンツ・メディア事業	ウェルネス事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	53,211	－	－	53,211	53,211
	スポット	50,844	－	－	50,844	50,844
	計	104,055	－	－	104,055	104,055
ＢＳ・ＣＳ広告収入		8,031	－	－	8,031	8,031
デジタル広告収入		4,449	－	－	4,449	4,449
コンテンツ販売収入		47,217	－	－	47,217	47,217
コンテンツ制作収入		32,994	－	－	32,994	32,994
物品販売収入		17,984	242	178	18,404	18,404
興行収入		8,541	－	－	8,541	8,541
施設利用料収入		－	11,876	－	11,876	11,876
不動産賃貸収入		134	10	117	262	262
その他の収入		7,094	1,602	547	9,244	9,244
顧客との契約から生じる収益		230,502	13,731	843	245,077	245,077
その他の収益		271	113	1,194	1,578	1,578
外部顧客への売上高		230,773	13,844	2,037	246,655	246,655

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　KANAMEL株式会社（以下「KANAMEL」）

事業の内容　クリエイティブを起点にコミュニケーションプランの企画や具現化及びコンサルティング事業等を展開するグループ会社の経営管理、ガバナンス強化推進等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画2025-2027において「グローバルコンテンツ企業への変革」を掲げ、放送や国内市場を主たるターゲットとしてきた従来の体制から、海外市場を強く意識した事業構造への再構築を進めております。具体的には、IP（知的財産）の創出と制作体制の強化によりコンテンツのグローバル展開を加速させ、2033年度には海外売上高1,000億円の実現を目指しております。

KANAMELは、広告映像制作市場において国内トップシェアの実績を誇るほか、カンヌ国際映画祭で最高賞を受賞した映画「万引き家族」をはじめとする高品質な映画・ドラマ作品を多数輩出するなど、卓越したクリエイティブ能力と制作体制を有しております。

当社は、2025年４月にKANAMELとの間で資本業務提携を行い、同社株式の22.1%を取得して持分法適用関連会社としました。以降、両社はパートナーとして連携を深めてまいりましたが、中期経営計画に掲げる「IP創出にこだわったコンテンツビジネスの展開」をより強力かつ迅速に推進するためには、両社の経営資源を統合し、強固な制作体制を構築することが不可欠であると判断しました。

今般の本株式取得による連結子会社化を通じて、当社の企画プロデュース力・発信力と、KANAMELの映像制作力を掛け合わせ、両社の強みを最大限に引き出す体制を構築し、当社グループのクリエイティブ能力を最大化します。これにより、ドラマ・映画・音楽・アニメーションといった多様で良質なIPの創出を加速させるとともに、AI活用を含めた制作プロセスの革新を図り、日本から世界へ通用するコンテンツを継続的に生み出す「グローバルコンテンツ企業」としての成長を実現していきます。

更に、KANAMELは日本最大級の広告制作事業に加えて、クライアント課題を解決するコンサルティング事業を拡大しています。KANAMELの持つ高度な戦略立案能力を獲得することで、当社グループの基幹である広告ビジネスの進化を図るとともに、KANAMELが展開する世界７か国の海外子会社、海外拠点のグローバル広告制作事業を取り込むことで、国内事業強化と海外事業拡大を推進していきます。

(3) 企業結合日

2026年４月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率	22.8%
企業結合日に追加取得した議決権比率	77.2%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、KANAMELの議決権を100.0%取得したことによります。

２．中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、中間連結決算日との差異は３ヶ月以内であるため、同社の会計年度に係る財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成しております。また、2026年３月31日をみなし取得日としていることから、2026年４月１日から2026年６月30日までの期間を連結しております。

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2026年１月１日から2026年３月31日までの業績を「持分法による投資利益」として計上しております。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	10,494百万円
	企業結合日に追加取得した普通株式の対価(現金)	39,260
取得原価		49,754

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 380百万円

５．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,081百万円

６．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

28,702百万円

(2)発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3)償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

７．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	37,998	百万円
固定資産	11,046	
資産合計	49,045	
流動負債	33,203	
固定負債	7,436	
負債合計	40,640	

８．企業結合に係る暫定的な処理の確定

2026年４月24日に行われたKANAMELとの企業結合について第１四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額41,741百万円は、会計処理の確定により13,039百万円減少し、28,702百万円となっております。また、商標権は13,149百万円、顧客関連資産は5,494百万円、無形固定資産その他に含まれる受注残は398百万円、繰延税金負債は6,001百万円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。